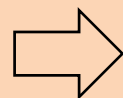


平成25年度沖縄振興予算（案）について

平成24年度予算
2,937億円
(復興特会を除いて2,881億円)



平成25年度予算(案)
3,001億円【+64億円、2.2%】
(復興特会を除いて3,000億円
【+119億円、4.1%】)

沖縄振興一括交付金

※24年度補正予算案 373億円

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

○沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
803億円 (前年度:803億円)

○沖縄振興公共投資交付金(ハード)
810億円 (前年度:771億円)
<24年度補正予算案:44億円>

その他の主な予算

○那覇空港滑走路増設事業(新規)、小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船バースなど、道路や港湾の整備等の国直轄事業を中心とした公共事業関係費等:1,144億円(前年度:1,111億円) <24年度補正予算案:273億円>

※うち、那覇空港滑走路増設事業: 初年度 130億円 工期 実質5年10か月

○県土の均衡ある発展を図るための北部振興事業の推進:50億円(前年度:50億円)

○沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、探査事業の内容の充実、石垣島一時保管庫の新設等を実施
:25億円(前年度:24億円)

○沖縄科学技術大学院大学における教育研究環境の整備及び国際的に卓越した科学技術に関する教育研究事業等の推進
:103億円(前年度:104億円) <24年度補正予算案:47億円>

○沖縄振興開発金融公庫が特例業務として行う新事業創出促進のための追加出資金:6億円(皆増)
<24年度補正予算案:9億円>

○新たな公共交通システムの在り方の検討のため、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う鉄軌道等導入課題検討基礎調査を実施:1.9億円(前年度:1億円)

那覇空港滑走路増設の概要

○年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始する。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保することとしている。

○現況

- ・滑走路 : 3,000m
- ・旅客実績 : (国内)1,355万人、(国際)50万人 (平成23年度)
- ・主要路線 : (国内) 145往復/日
 東京(26)、福岡(17)、中部(10)、関西(14.5)
 成田(8)、石垣(18.5)、宮古(16)等
 (国際) 47往復/週 台北(18)、上海(7)、香港(11)等
 (貨物) 48往復/週 成田(6)、上海(6)、香港(6)等
- ・国内LCC就航状況: エアアジア・ジャパン(成田(1))、
 ジェットスター・ジャパン(成田(3)、関西(2))
 ピーチ・アビエーション(関西(2))

○滑走路増設事業の概要

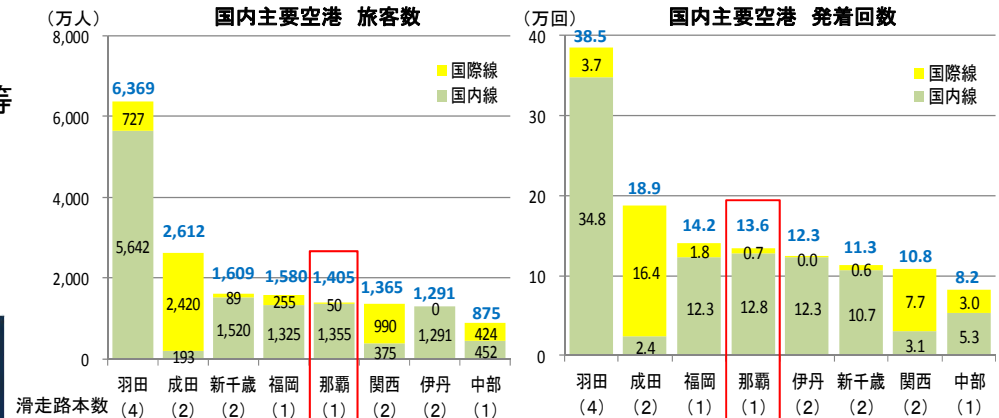


- ・離着陸の処理能力: 13.5万回/年 → 18.5万回/年※
 ※PIで示された日当たり処理能力に365日を掛けて算出
- ・工期: 実質5年10ヶ月※
 ※工期短縮分には、沖縄県の協力による着工前手続の短縮(工事着手時期2ヶ月前倒し)を含む
- ・現地着工: 平成26年1月
 工事完了: 平成31年末
- ・総事業費: 約1,980億円

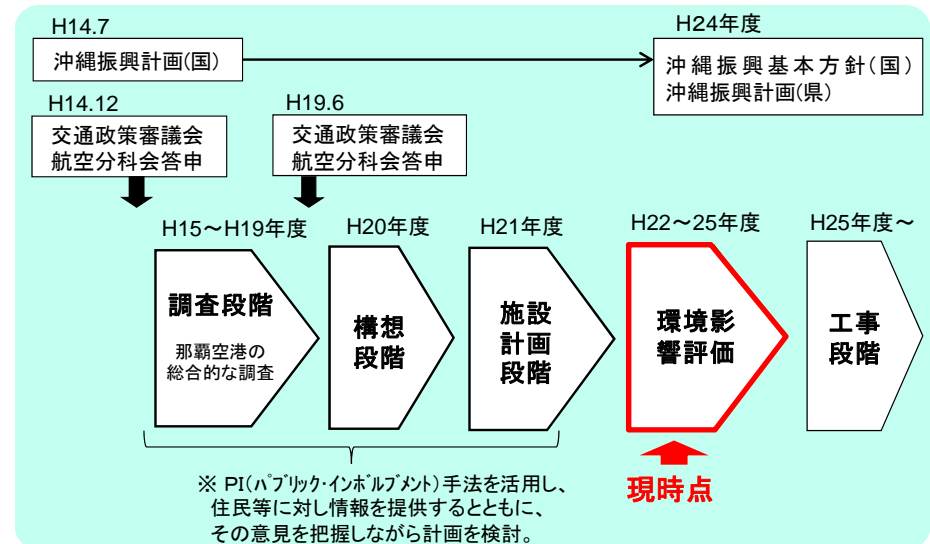
○平成25年度予算(案): 130億円(一般国費ベース)

※一般会計から空港整備勘定への繰入れを65億円増額

○利用状況(平成23年度)



○手続きの流れ



沖縄科学技術大学院大学について

1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の向上に資することを目的とする(沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)、沖縄科学技術大学院大学学園法(平成21年法律第76号))。

2. 特色

大学院大学の設置主体として特別な学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。
沖縄振興の観点から国が特別な財政支援を行う(学園法)。

- ・学部の壁のない組織(単一の研究科・専攻)
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人となることを想定
- ・当面、50名規模の教授陣で毎年20名(合計100名)程度の学生の受入れを予定

(期待される沖縄振興への効果)

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・知的・産業クラスターの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等



3. 取組状況

○平成23年11月に大学院大学及び学園を設立。

(学園の理事等)

理事長/学長: ジョナサン・ドーファン(元スタンフォード大学線形加速器センター所長)

副理事長/上級副学長: ロバート・バックマン(元米国国立衛生研究所・神経疾患・脳卒中研究所副所長)

非常勤理事(15名): ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等



キャンパス(左から第1研究棟・センター棟、第2研究棟)



○教員46名(うち外国人31名)を含め、約30の国・地域から計319名(同155名)が研究に従事(H25.2.1時点)

(神経科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、環境・生態学及び物理学・化学の5分野を基礎とする先端的・学際的な研究)

○平成24年9月に開学。18の国・地域から34名(うち外国人29名)の学生(第1期生)を受入れ。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年7月に第2研究棟を供用開始(現在、第3研究棟の設計を実施中)

←大学院大学での研究分野の広がり

